

特定非営利活動法人ジャパンハート役員報酬規程

1. 目的

この規程は、特定非営利活動法人ジャパンハート 定款 第3章第18条第3項に基づき、役員報酬について基本事項を定める。

2. 報酬

(1) 役員の数全体の3分の1以下の範囲内で報酬を支払うことができる。

(2) 報酬の額及び支払方法については、次の各号に掲げる通りとする。

ア 報酬の額は月額とし、理事会がこれを定める。

イ 理事会が特に定める場合を除き、役員に報酬を支払う期間は、就任日から退任日又は死亡日までの期間とする。

ウ 就任日にかかわらず、役員に就任した月から、1ヵ月分の報酬を支払うことができる。

エ 退任日または死亡日に関わらず、役員が月の途中で退任、または死亡した場合は、その月1ヵ月分の報酬を支払うことができる。

3. 報酬の計算期間並びに支払日

役員への月額報酬の支給計算の期間は毎月1日から末日迄とし、支払いは、翌月10日とする。

4. 報酬の支払い

役員への報酬は、その金額を通貨で直接役員に支払うものとする。ただし、役員に支給する報酬から、源泉所得税、住民税、社会保険料を控除する。

附 則

この規程は、平成27年6月15日から施行する。

平成29年8月17日 一部改定して施行

賃 金 規 程

特定非営利活動法人 ジャパンハート

(目的)

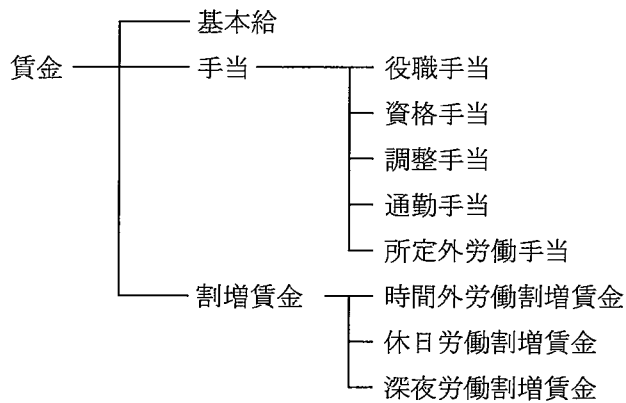
第1条 この規程は、就業規則第29条に基づき、職員に対する賃金の決定、計算及び支払いの方法、締め切り及び支払いの時期ならびに昇給に関する事項について定めたものである。

(適用範囲)

第2条 この規程は就業規則第2条に定める職員に適用するものとし、契約職員、パートタイマー、嘱託職員等職員以外の者には適用しない。

(賃金の構成)

第3条 賃金の構成は、次のとおりとする。



(基本給)

第4条 職員の基本給については、本人の職務内容、技能、勤務成績、年齢等を考慮して各人別に決定する。

(役職手当)

第5条 役職手当は次の職位にある者に対し下記の範囲内において支給する。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| (1) 事務局長クラス | 月額 50,000円～80,000円 |
| (2) 事務局次長・事業部長クラス | 月額 30,000円～60,000円 |
| (3) 部長・部長代理クラス | 月額 10,000円～30,000円 |

(資格手当)

第6条 資格手当は、その能力を認める医療職者に対し月額30,000円を支給する。

(調整手当)

第7条 法人がその能力を評価した者に対し、月額100,000円を上限として調整手当を支給することがある。

(通勤手当)

第8条 通勤手当は、月額 50,000 円までの範囲内において、通勤に要する最も経済的で合理的と認められる通常の経路及び方法による定期乗車券購入費を支給する。

(所定外労働手当)

第9条 所定外労働手当は管理監督者を除く一般職員に対し、月額 20,000 円を支給する。実際の労働時間がその金額を超えたときは別途時間外手当を支給する。

(割増賃金)

第10条 割増賃金は次の算式により計算して支給する。

(1) 時間外労働の割増賃金

$$\frac{\text{算定基礎額}}{\text{1か月の平均所定労働時間数}} \times 1.25 \times \text{時間外労働の時間数}$$

(2) 休日労働の割増賃金

$$\frac{\text{算定基礎額}}{\text{1か月の平均所定労働時間数}} \times 1.35 \times \text{休日労働の時間数}$$

(3) 深夜労働の割増賃金（午後10時から午前5時までの間に労働させた場合）

$$\frac{\text{算定基礎額}}{\text{1か月の平均所定労働時間数}} \times 0.25 \times \text{深夜労働の時間数}$$

2 前項の1か月の平均所定労働時間数は、次の算式により計算する。

$$\frac{(365 - \text{年間所定休日日数}) \times \text{1日の所定労働時間}}{\text{1年}}$$

12

3 算定基礎額に算入する賃金は、基本給および各種手当（通勤手当、所定外労働手当は除く）とする。

(休暇等の賃金)

第11条 年次有給休暇及び慶弔休暇については、所定労働時間労働したときに支払われる通常の賃金を支払う。

2 産前産後の休業期間、育児・介護休業法に基づく育児休業期間、介護休業期間、育児時間、生理休暇日、母性健康管理のための休暇日、子の看護休暇日、裁判員等のための休暇日、就業規則第9条に定める休職期間中は無給とする。

(欠勤等の扱い)

第12条 欠勤、遅刻、早退及び私用外出については、賃金から当該日数又は時間分の賃

金を控除する。

2 前項の場合、控除すべき賃金の計算は以下のとおりとする。

(基本給+手当) ÷ 1 か月平均所定労働時間数

(1 か月平均所定労働時間数は第10条第2項の算式により計算する。)

(賃金の計算期間及び支払日)

第13条 賃金は、毎月末日に締め切り翌月10日に支払う。ただし、支払日が休日に当たった場合は、その前日に繰り上げて支払う。

2 前項の計算期間の途中で採用された職員又は退職した職員については、月額賃金は当該計算期間の所定労働日数を基準に日割計算して支払う。

(賃金の支払と控除)

第14条 賃金は、職員に対し、通貨で直接その全額を支払う。

2 前項について、職員が同意した場合は、職員本人の指定する金融機関の預貯金口座又は証券総合口座へ振込により賃金を支払う。

3 次に掲げるものは、賃金から控除する。

(1) 源泉所得税

(2) 住民税

(3) 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の保険料の被保険者負担分

(4) 職員代表との書面による協定により賃金から控除することとしたもの

(昇給)

第15条 勤務成績その他が良好な職員については、4月1日をもって昇給を行う。但し、法人の状況等を総合的に判断して、昇給を行わないことがある。

2 昇給額は、職員の勤務成績等を考慮して各人ごとに決定する。

(賞与)

第16条 賞与は、原則として支給しない。

附 則

(施行期日)

第1条 この規程は、平成23年4月1日から施行する。

平成26年10月1日 一部改定して施行

平成28年7月1日 一部改訂して施行

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人 ジャパンハート	事業年度	30年4月1日～31年3月31日
-----	-------------------	------	------------------

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動促進法施行規則第32条第1項各号に対応しています。以下同じです。

(1) 収益の源泉別の明細

収益源泉の内訳	金額
受取会費	24,356,000 円
受取寄附金	296,860,486 円
資産受贈益	21,682,601 円
受取役務寄附	1,726,621 円
受取助成金等	9,469,602 円
医療事業収益	4,256,296 円
社会福祉事業収益	389,278 円
教育事業収益	52,247,272 円
普及啓発事業収益	1,709,250 円
物品の販売事業収益	495,836 円
受取利息	1,363,246 円
為替差益	4,280,540 円
雑収入	1,102,267 円
合 計	419,939,295 円

(2) 借入金の明細

借 入 先	金 額
該当なし	円
	円
	円
	円
合 計	円

(3) その他

該当なし

3 取引の内容に関する事項 [③次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引]

(1) 収益の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
		40,000,000 円	寄附金
		30,000,000 円	寄附金
		25,000,000 円	亡夫の遺産寄附
		21,676,823 円	寄附金
		10,000,000 円	寄附金

(2) 費用の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
		74,171,431 円	海外病院建設工事費、海外スタッフハウス建設工事費、海外病院給食センター建設工事費
		13,574,192 円	小児医療センター用医療機器
		5,117,028 円	海外宿舍家賃、病院・宿舍管理業務委託料、旅行手配料
		2,737,868 円	海外事務所家賃
		1,889,355 円	海外病院用医療機器（手術ライト）

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引
イ 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	住所又は所在地	譲渡年月日	譲渡価格	譲渡資産の内容等
			H30/4/26	1,620 円	取引先主催講演会参加者に書籍1種類定価販売1冊
			H30/11/26	16,200 円	取引先主催講演会参加者に書籍1種類定価販売1冊
			H31/03/15	32,184 円	取引先主催講演会参加者に書籍3種類定価販売21冊

6 支出した寄附金に関する事項 [⑥支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日]

支出年月日	支出先の名称	所在地	寄附の目的等	支出した寄附金額
H30.08.31			洪水被害地域へ米 500kg 寄附	46,026 円
H30.12.31			International School Yangon へ 寄附	2,647 円
H31.01.10			インドネシア災害 緊急支援寄附 Health services, Food package, Hygiene kits package	3,530,221 円
H31.01.10			インドネシア災害 緊急支援寄附 Health services, Food package, Hygiene kits package	1,844,709 円
H31.03.04			東京事務局金庫 使用困難外国通貨 寄附	1,778 円
H31.03.12			インドネシア災害 緊急支援寄附 distribution of Huntara (temporary house) in Central Sulawesi	1,410,373 円
・				円
・				円
	合 計			6,835,754 円

7 海外への送金等に関する事項（その金額が200万円以下の場合に限る。） [⑦200万円以下の海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び用途並びにその実施日]

実 施 日	使 途	金 額
H30.06.08	国際緊急救援事業経費	500,000 円
H30.09.18	国際緊急救援事業経費	600,000 円
H30.10.26	国際緊急救援事業経費	230,540 円
H30.10.26	国際緊急救援事業経費	500,000 円
H30.10.26	国際緊急救援事業経費	1,500,000 円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 ジャパンハート	チェック欄
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の数に次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること (1) 役員及びその親族等 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であること ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと		✓

イ

区 分	項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
		①	②	③	④	⑤
①	30年4月1日～31年3月31日	6人	0人	0%	0人	0%
②		人	人	%	人	%
③		人	人	%	人	%
④		人	人	%	人	%
⑤		人	人	%	人	%
申 請 時		人	人	%	人	%

(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員状況」から転記してください。

(注2) ③及び④については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

(例) 33.333...% → 33.3%

ロ

各社員の表決権が平等である	①	②	③	④	⑤	申 請 時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

(注意事項)

- 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

第3表 (次葉)

ハ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㉔ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

ニ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 ジャパンハート	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員数		6人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人

役員 の 内 訳										
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況						就任・退任年月日
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時	
神白 麻衣子		理事		○						H23. 5. 14 就任
大橋 秀夫		監事		○						H24. 6. 12 就任
武内 三恵		理事		○						H28. 6. 18 就任
吉岡 春菜		理事		○						H29. 6. 18 就任
高村 信孝		理事		○						H29. 6. 18 就任
佐藤 抄		理事		○						H29. 6. 18 就任

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 ジャパンハート		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	ルーズリーフ 会計ソフト (会計王) 使用	毎日	10年
現金出納帳	ルーズリーフ 表計算ソフト (Excel) 使用	毎日	10年
預金出納帳	ルーズリーフ 表計算ソフト (Excel) 使用	1週間ごと	10年
補助元帳	ルーズリーフ 会計ソフト (会計王) 使用	毎日	10年
仕訳日記帳	ルーズリーフ 会計ソフト (会計王) 使用	毎日	10年
賃金台帳	ルーズリーフ 社会保険労務士事務所作成 データを使用	月1回	10年
書籍管理表	ルーズリーフ 表計算ソフト (Excel) 使用	都度	10年

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 ジャパンハート					チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること						✓
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと						
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと						
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること						
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること						
イ						
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
ロ						
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表(第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表(次葉)(ハ及びニ)」の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第5表)

法人名	特定非営利活動法人 ジャパンハート	チェック欄
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		✓
イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等 ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類 ヘ 助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類		
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 ※閲覧に関する細則(社内規則)等がある場合には、その細則(社内規則)等を添付してください。		同 意 <input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
イ	① 事業報告書等(事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面) ② 役員名簿 ③ 定款等(定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し)	
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類	
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者(役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合(その金額が200万円以下の場合に限る。)におけるその金額及び使途並びにその実施日	
ヘ	① 助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し ② 海外への送金又は金銭の持出し(その金額が200万円以下のものを除く。)を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に所轄庁に提出した書類の写し	

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人 ジャパンハート
-----	-------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄			
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無				
a	b	c	d	e
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄				
✓					
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無					
a	b	c	d	e	申請時
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
㊤ 認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。					

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業年度</td> <td style="width: 20%;">月 日～ 月 日</td> <td style="width: 20%;">設立年月日</td> <td style="width: 40%;">平成 年 月 日</td> </tr> </table>		事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日		

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 ジャパンハート	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。		✓
1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合		
イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの		
ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者		
ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者		
ニ 暴力団の構成員等 ^(注2)		
2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人		
3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人		
4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。		
5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人		
6 次のいずれかに該当する法人		
イ 暴力団		
ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第 204 条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	-----------------------------------	--

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	---------------------------	--

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要	

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	---	--

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ